

令和5年度重点施策

以下の5つの柱を重点施策として、予算編成をしました。重点施策に対応する事業を紹介します。

新・学校給食センター(仮称)建設事業

事業費 3,956万円

内 容 学校給食センターの新設に向けて、建設工事の設計や用地測量・物件補償の調査などを実施します。

不妊治療支援事業 拡充

事業費 406万円

内 容 不妊治療・検査を受ける夫婦に対して、治療費・検査費を助成します。令和5年度から、保険適用となる不妊治療費に対する助成額を1か月あたり上限5万円に拡充します。



教育活動・キャリア教育支援事業 新規

事業費 207万円

内 容 物価高騰下においても教育の質を確保するため、小中学校の修学旅行費を補助します。



また、キャリア教育を推進するため、キッザニア東京への入場料を補助します。

子育て応援事業

事業費 198万円

内 容 子育て世帯への支援のため、誕生月から1歳の誕生月まで、毎月紙おむつ2パックまたは粉ミルク1缶を支給します。



養育支援訪問事業 新規

事業費 76万円

内 容 養育支援が必要な家庭に対し、保健師や訪問介護員などが訪問して、養育に関する助言や育児・家事などを援助します。

1 豊かな経済と活力ある町づくり

地域おこし協力隊の活用

事業費 1,160万円

内 容 地域おこし協力隊を活用して、地域活性化・移住定住を促進します。また、活動3年目となる隊員が町内で創業できるように支援します。

観光パンフレット・ポスター作成 新規

事業費 384万円

内 容 観光客の増加を図るため、観光大使を活用した観光パンフレット・ポスターを作成します。

地域活性化起業人の活用

事業費 140万円

内 容 一般企業から地域活性化起業人として社員の派遣を受け入れます。起業人のノウハウを生かして、デジタル化を推進します。

空き店舗等活用補助金

事業費 100万円

内 容 町内の空き店舗などを活用して新規創業するかたに、建物の購入・改修経費や一定期間の家賃を補助します。

2 未来を拓く人を育む町づくり

学校給食費無償化事業 新規

事業費 ※2,834万円

115万円

内 容 子育て支援として、令和5年度から学校給食費を無償化します。



また、町外の学校に通う児童生徒に対して、学校給食費相当分を補助します。

※小中学校の給食費相当額